

平成22年5月25日
自動車交通局総務課企画室

「地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発」

平成22年度第1回検討会の開催について

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者・障害者等の円滑な移動手段としてバス・タクシーの重要性が高まっている中、低コストで、乗降及び立着席しやすいなど、高齢者・障害者等に優しい車両の開発・普及が喫緊の課題となっています。

このため、地域のニーズに応じ、低コストのバリアフリー車両の実現を図るため、利用者、交通事業者、自動車メーカー等による検討会を設置し、今年度の第1回検討会を開催することとしましたので、お知らせいたします。

■ 日 時：平成22年5月27日(木) 10:00～12:00

■ 場 所：国土交通省11階特別会議室（中央合同庁舎3号館）

■ 参加者：別紙のとおり

※取材について

冒頭のカメラ撮り可。

会議は非公開としますが、後日、議事概要を国土交通省HP上で公開します。

〔問い合わせ先〕

国土交通省自動車交通局総務課企画室
(担当：高井、本間)

TEL 03-5253-8111 (内線41182, 41165)
03-5253-8564 (直通)

「地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発」検討会委員

- ◎ 鎌田 実 東京大学高齢社会総合研究機構 機構長
 藤井 直人 神奈川総合リハビリテーションセンター研究部リハビリテーション工学研究室
 室長
 米田 郁夫 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 教授
 中村 文彦 横浜国立大学大学院工学研究院システムの創世部門 教授
 川内 美彦 東洋大学ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科 教授
 溝端 光雄 首都大学東京大学院 客員教授
 大野 寛之 独立行政法人交通安全環境研究所交通システム研究領域 主席研究員
 岡本 博 財団法人全国老人クラブ連合会政策委員会委員（千葉市老人クラブ連合会）
 森 祐司 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会（中央障害者社会参加推進センター）
 常務理事・事務局長
 今福 義明 DPI 日本会議 常任委員
 吉川 博之 交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部企画調査課 課長
 沢田 大輔 交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部企画調査課 課長代理
 根本 克己 全国ハイヤー・タクシー連合会環境技術委員会 副委員長（境交通株式会社・
 代表取締役社長）
 川村 泰利 全国ハイヤー・タクシー連合会ケア輸送委員会 委員長代理（宮園タクシー(株)）
 水田 誠 財団法人全国福祉輸送サービス協会 副会長（十全交通(株)）
 富田 征弘 社団法人日本バス協会技術部 部長
 秋澤 忠 神奈川中央交通(株)運輸部車両課 課長
 丹山 裕和 西日本鉄道(株)自動車事業本部技術部技術安全課 課長
 佐藤 昌一 龍ヶ崎市総務部交通防災課交通政策防犯グループ グループリーダー
 関 成雄 千代田区保健福祉部福祉総務課 課長
 岡野 俊豪 社団法人日本自動車工業会大型車部会バス分科会 会長（日野自動車(株)技術管
 理部）
 本多 通弘 社団法人日本自動車工業会大型車企画部会 委員（三菱ふそうトラック・バス
 (株)コーポレート・コミュニケーション本部）
 泰松 潤 社団法人日本自動車工業会福祉車両部会 会長（トヨタ自動車(株)）
 川口 靖 社団法人日本自動車工業会安全・環境技術委員会 委員（トヨタ自動車(株)商品
 開発本部第1トヨタセンター）
 宮田 浩 社団法人日本自動車車体工業会バス部会技術委員会 委員（三菱ふそうトラッ
 ク・バス）
 山下 和彦 トヨタ自動車株式会社技術企画統括センターZ-AD グループ グループ長
 和久田 学 日産自動車(株)技術開発本部環境・安全技術渉外部 主担
 福元 聡 日産自動車(株)LCV事業本部商品戦略・企画グループ 主担
 小滝 晃 国土交通省総合政策局安心生活政策課 課長
 山崎 篤男 国土交通省自動車交通局安全政策課 課長
 石崎 仁志 国土交通省自動車交通局旅客課 課長
 清谷 伸吾 国土交通省自動車交通局技術安全部技術企画課 課長
 村田 茂樹 国土交通省自動車交通局総務課企画室 室長

地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発

本格的な高齢化社会を迎え、高齢者・障害者等の円滑な移動手段としてバス・タクシーの重要性が高まっている中、低コストで、乗降及び立着席しやすいなど、高齢者・障害者等に優しい車両の開発・普及が喫緊の課題となっている。

このため、地域のニーズに応じ、低コストのバリアフリー車両の実現を図るべく、利用者、交通事業者、自動車メーカー等と連携し、車両の開発及び新たな標準仕様の策定を行う。

背景

- 地方部、都市部とも本格的な高齢化が進む中、高齢者等に優しいバス・タクシーの開発・普及は、バス・タクシーが公共交通機関としての使命を果たす上で必要不可欠。
- わが国の乗合バス・タクシー車両は、販売市場の規模が小さい(バス:約6万台、タクシー:約27万台)ため、市場原理に委ねるだけでは開発が進まない。
- バリアフリー車両の導入を進めるためには、高齢者等の利用者のニーズに応え、かつ、低コストの車両が求められている。

施策

国土交通省が中心となって、利用者、交通事業者、自動車メーカー等関係者が連携して、以下の施策に取り組むことが必要。

地域のニーズに応じたバリアフリー車両の開発

○地域・輸送形態に応じて、高齢者・障害者等のニーズを把握するとともに、車両開発に係る技術的課題やコストなども踏まえ、普及すべき高齢者・障害者等に優しい車両イメージを検討し、車両の試作・評価を通じて、標準仕様を策定する。

地方部

都市部

コンピュータータクシー
(乗合)



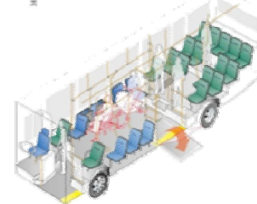
小型バス



一般ユニバーサル
デザインタクシー



大型バス



<スケジュール>

○20年度・21年度

地域のニーズに応じたバリアフリー車両の改良イメージの検討
改良イメージに基づく車両・モックアップの試作(一部のみ)

○22年度

これまでの結果を踏まえた改良イメージに基づく車両・モックアップの試作
試作車両等の評価・車両の標準仕様の策定